

はしがき

前報告書（平成 28 年度研究センター（経総研）プロジェクト成果報告書）である徳永澄憲・佐藤仁志・阿久根優子・沖山充『千葉県における少子高齢化の地域経済への影響と産業空洞化・地域間財政移転問題に対する経済政策分析』（RIPESS 麗澤大学経済社会総合研究センター，Working Paper No.79，平成 29 年 3 月 31 日）の終章にて今後の展開を次のように記述をした。

それは、『第 1 に、第 4 章で構築した動学的 4 地域間応用一般均衡モデルを用いて、「少子高齢化と財政再建」、「首都圏一極集中化と地方圏の経済活性化」をいった二律背反するベクトルの中で、地域間財政移転を通じて各地域の主要な産業の生産性を如何に向上させるための施策とは何かを明らかにする。第 2 に、本学の拠点である柏市の地域内産業連関表を作成する。そして、柏市と既存の千葉市の地域内産業連関表も内包した千葉県地域間産業連関表を作成し、このデータベースを基にした産業連関分析から柏市が持続的な経済発展をしていくために望ましい施策とは何かを提示する。』であった。

本報告書では、上記の 2 つの今後の展開のうち、第 1 である動学的 4 地域間応用一般均衡モデル（D4SCGE モデル）を用いて、少子高齢化と財政再建、さらに各産業の生産性向上を織り込んだシナリオ設定下で首都圏（1 都 3 県）から地方圏（1 都 3 県以外の道府県）への地域間財政移転を通じて両地域の地域経済への影響を明らかにし、両地域の各産業の生産性向上が果たす役割について言及する。

そこで、本報告書の構成は以下の通りである。第 1 章は 2015 年の全国国勢調査結果と国立社会保障・人口問題研究所の 2065 年までの人口推計（平成 29 年推計）を踏まえて、前報告書で見通しした 2040 年までの 4 地域（千葉県、南関東地域、北関東地域、そして関東地域以外の地域）の高齢化人口と労働力人口を推計し直す。第 2 章では、内閣府「国民経済計算」と「県民経計算」及び、総務省「社会生活統計指標—都道府県の指標」の資料に基づいて、産業空洞化などの首都圏と地方圏の地域経済及び地方財政の現状を考察する。加えて、平成 30 年 1 月に内閣府が経済財政諮問会議に提出した「中長期の経済財政に関する試算」を紹介する。第 3 章では、日本の少子高齢化が加速する中で、国と地方を合わせて財政健全化を 2025 年

に達成できるような政策措置を講じると同時に、地方財政が豊かな首都圏から地方財政が厳しい地方圏に財政移転を行った場合、両地域の地域経済に及ぼす影響について D4SCGE モデルを用いて政策シミュレーションを行う。そして得られたシミュレーション結果から政策的含意を示す。最後の終章では全体をまとめるとともに、今後の展開を述べる。